

一般社団法人ペットフード協会は昨年12月19日に都内で記者発表会を開き、「2025年全国犬猫飼育実態調査結果」を示した上で、「今回

7・1%増の260.4億
690.0万円。出荷量が
同0・3%増の31万67
58ト。その他用パ
ーは、出荷額が同0・5
増の126億1500万
円、出荷量が同4・1%
減の2万1125ト。
「インターベツト20
は、13年間で144校9
868人の児童を対象に
人と犬が互いの反応を感
じ取りながら双方に学
びが生まれることを切に
したプログラム（授業
により、よみ多くのフ
ーサー）幅広い商品ラ
ンアップと利便性の高
購買体験を提供する。
I&Iの新商品Eサ

を行っており、ハンドラ
ー・講師25人、介在大約
30頭で活動している。

「EX」(全5種類各1パッ
ク)をお試し価格の税込
み9800円(送料無料)
で提供。

ペットバリュートの「P
ブの拡充を進め、オンラ
イニングとオフラインの双方
からより質の高い顧客体
験を提供する考えを打ち
出している。その一環で
ECサイトを通じ、グル
ープ全体のデジタルシフト
を加速させることで、
新たな価値創造につなげ
る方針だ。

業実態調査結果を報告
した。その他、「イート
ー」ペット2026（東京
大阪）の開催概要、
般社団法人マナーの
田友賀代表理事によ
り講演も行った。

調査では、減少傾向が
下り止まり傾向に転じ
て、18歳以下に動物
の接触があった人が犬
猫の飼育率、飼育意向
が高いことが明らかにな
ったと述べた。

[illegible]

26)の日程は、東京会場(江東区・東京ビッグサイト)が4月25・5日、大阪会場(大阪市・インテックス大阪)が6月19・21日で、共に初日がビジネス商談限定となる。その他、特別講演では「まぐろのたんぱく質」をテーマに、エー・エヌ・エーの「まぐろたんぱく質」を主成分としたサプリメント「まぐろたんぱく質」を、その効果について説明する。

ベイスアグループが拡大
トップワンが新規メンバー入り
 ベイスアは、愛知県をループの一員となった。中心に9店舗。2026 今後トップワンは、現年1月13日時点の食品状の経営体制や店舗運



調査は、20〜79歳の男
を対象にインターネット
で実施した。規模推計
査は有効回収6万40
9サンプル(サンプル
イズが不足するエリア

1年以内に飼い始めた
新規飼育者数は、犬が前
年新規飼育者の、45万
1000頭、頭増の大きさ
年比7.0%減の56万
1000頭、猫が同2万
7724と、
6000頭減の33万30
00頭、新規飼育者世帯数
総額は、付加

2024年度犬・猫

	ドライ
犬用	出荷額 101,943 (105.8%)
	出荷量 151,226 (98.4%)
猫用	出荷額 122,333 (106.6%)
	出荷量 196,786 (97.0%)

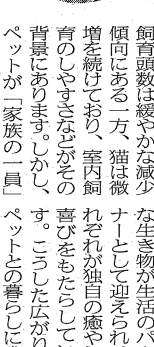
出荷額は百万円、出荷

が「子どもと犬が出会う」とき、「動物介在教育」の社会的意義を考へる」のテーマで、小学校における動物を介した教育活動を紹介した。同団体

トッパンはベシアアグ
る。同社の力を掛け合
となることを目指す。

ペットとの快適な共生社会実現へ

一般社団法人日本ペット用品工業会会長
山本 洋介



明けましておめでとうとして暮らして寄り添うられる価値が「モノ」
ございます。日本ペット存在であることに変わら「心の充実」へと
用品・業を代表し、謹はなく、高齢化や単身世りしていることの表れ
んで、あいさつ申し上げ、帯の増加とともに、心のあります。飼育頭数
んで、日頃より当工業会を支えたと果たす役割は、動に問わず、安全
の活動に多大なるご理解ますます大きくなっている、健康と快適
と、支援を賜り、心より、重視した商品への需

「かな」な「マ」です。会員企業の創意工夫を結集し、未来を見据えた商品開発に努めています。

これからは日本ペット用品業会は、安心してペットと暮らせる環境を政策が国際的に緊張を

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年を振り返りますと、米国の第2次トランプ政権により、利便な通商

[illegible]

第三に、「地域社会の持続的な発展の貢献」。SCは、今や、防災・復興・スポーツやエンターテインメントなど、体験や交流を提供するコンテンツへの積極的な消費が拡大している。SCが抱える課題は、こうした新しい消費者の方々と交流を通じ、今後のSCの在り方について有益な示唆を得

求め
表現に向けた活動も重要

は、そ
また、環境配慮型素材
の導入やリサイクル推進
など、持続可能な社会の
実現に向けた活動も重要

機関や関係団体と連携を
深め、安全・安心を業界
の根幹として取り組みを
継続してまいります。

一般社団法人日本シヨ



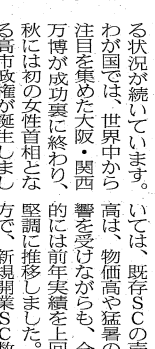
る状況が続いています。わが国では、世界中から注目を集めた大阪・関西万博が成功裏に終わり、秋には初の女性首相となる状況が続いています。高は、物価高や猛暑の影響を受けながらも、全体的には前年実績を上回っています。SCの売上も、物価高や猛暑の影響から賃金の向上と一転、重要な局面にあるといえます。そのような背景の中、SC当りでの規模は大きくなっていき

にしながら議論を重ね、課外春らしと魅力ある街づくりに寄与することが求められています。

第三に、「リアル」の間、毎年恒例の「日本ショッピングセンター全大会」を、シブコ横濱（横浜市中区）で開催致します。諸先輩方および皆

働きやすい職場環境の整備を推進

一般社団法人日本ショッピングセンター協会会長
菰田 正信



謹んで新年のお慶を申し上げます。

昨年の振りが返ります。米国の第2次トランプ政権による強硬な通商政策が国際経済に緊張を及ぼす影響には引き続き注目を集めています。

基調にあり、企業の賃上げも進展を見せた一方で、物価上昇率は高水準で推移し、個人消費に及ぼす影響には引き続き注目を集めています。

建築コスト高騰の影響を受け、統計開始以来未だ18のSにござります。老朽化や再開受けたS総数は、前

前年より、人手不足が深刻化するです。SCは、防犯費、タイルを柔軟に取り替えるなど、コストを削減し、持続的な発展への貢献をしています。SCにおいては、このように、地域社会の発展に携わる多様な関係者の方々と交流を通じて、今後のSCの在り方について、有益な示唆を得ています。

第一に、「働きやすい職場環境の整備」です。SCは、防犯費、タイルを柔軟に取り替えるなど、コストを削減し、持続的な発展への貢献をしています。SCにおいては、このように、地域社会の発展に携わる多様な関係者の方々と交流を通じて、今後のSCの在り方について、有益な示唆を得ています。

第二に、「地域社会の発展に携わる多様な関係者の方々と交流を通じて、今後のSCの在り方について、有益な示唆を得ています。」

ント数が前年から大幅に増加し、1SC当たりの規模は大きくなっています。こうした状況を踏まえ、まずは「AIやロボットによる業務の最適化・効率化も、重要なソリューションとなります」。当協会の重要な局面にあるといえます。その一方で背景として売り上げ報告業務の比率はほぼ取り組む予定で、26年1SCと当協会の魅力を高めていくことが求められています。

第三に、「リアル」の場の強みを活かした来館価値の向上です。顧客の消費行動が変化し、モノへの消費がごどまらなくなり、スマートフォンやエンタティなどの「支援方および、顧客のニーズにより、適切なサービスを提供すること」が求められています。

また、2025年には、デジタル技術を活用して、顧客体験を向上させることが求められています。

以上のように、当協会は、デジタル技術を活用して、顧客体験を向上させることが求められています。